



サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業

平成29年度予算（案）
414百万円（224百万円）

背景・目的

- 国際的なサプライチェーンでの温室効果ガス排出量の把握・管理の重要性の高まりや評価方法確立への対応
- サプライチェーン連携による温室効果ガスの削減
- 中小企業・未対応業種への取組拡大を国として支援
- サプライチェーンにおける排出量の算定、公表・開示を行う事業者へのインセンティブの向上

事業スキーム

(1)～(5)委託対象：民間団体等

実施期間：(1) H22年度～H31年度 (4) H29年度～H31年度
(2) H24年度～H31年度 (5) H25年度～H31年度
(3) H22年度～H30年度

(6)間接補助事業



実施期間：H28年度～H30年度

事業概要

- (1) サプライチェーン排出量算定基盤等整備事業（18百万円）
- (2) 企業における排出量算定・開示普及推進事業（16百万円）
- (3) 削減貢献量評価手法確立事業（12百万円）
- (4) 削減目標及び削減取組調査・検討事業（128百万円）
- (5) 情報開示基盤整備事業（170百万円）
- (6) 環境経営体制構築支援事業（70百万円）

期待される効果

客観的かつ公平な算定ガイドライン・原単位等の整備を進めるとともに、中長期的な目標をもち削減を進める企業を評価する手法を確立することにより、川上・川下を巻き込んだ効率的CO2削減が進む。これらの情報を投資情報に転用することで、CO2削減に取り組む企業へ適切な資金が流れ、自主的なCO2削減が推進される。経営基盤が脆弱な中小事業の支援も行うことで、サプライチェーン全体でCO2削減が可能となる経済システム構築が期待できる。

全体的な事業者の取組促進強化に向け、中小・未対応業種への支援を重点化しつつ支援メニューを充実

イメージ

